

あきた公民連携地域プラットフォーム 令和7年度勉強会「官民のリスク分担とモニタリング」開催のご案内

株式会社秋田銀行（頭取 芦田 晃輔）および秋田県（知事 鈴木 健太）が共同で事務局を務めるあきた公民連携地域プラットフォームでは、公共施設の整備等における公民連携手法導入促進に向けた取組支援を行っており、このたび、本取組みの一環として標記勉強会を開催いたします。

本勉強会では、PPP／PFI事業実施にあたって官民双方で課題となる「リスク分担」や事業実施後の「モニタリング」について、主要なリスク項目の分担例や従来型公共事業との違いを交えながら具体的に解説いたします。あわせて、事業を進める際に官民それぞれの立場で意識すべき留意点についてわかりやすく説明いたします。

当行は、今後もお客様への有益な情報提供や様々な施策を通じて地域課題の解決に取り組んでまいります。

記

1 開催概要

開催日時	2026年2月25日（水）13：30～15：30
開催方式	オンライン開催（Zoom）
参加対象	地方公共団体等職員、民間事業者
開催内容	「PPP／PFI事業におけるリスク分担とモニタリング」 八千代エンジニアリング株式会社 事業統括本部 国内事業部 社会計画部 シニアコンサルタント 関口 和正 氏
	「PPP／PFI事業実施における留意点」 八千代エンジニアリング株式会社 事業統括本部 国内事業部 社会マネジメント事業室 副室長 奥平 詠太 氏
参加費	無料
主催	株式会社秋田銀行、秋田県
共催	一般社団法人あきたPPP・PFI協会

2 申込方法・期限

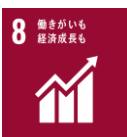
- (1) 以下のURLまたはチラシに掲載のQRコードからお申し込みください。

<https://forms.gle/VkXwaLWC9bxXgA8H6>

- (2) 申込期限 2026年2月18日（水）まで



（以 上）



SDGs (Sustainable Development Goals)

2015年に国連で採択された持続可能な開発目標であり、2030年までに解決すべき世界的優先課題17目標と目標を達成するための169のターゲットが示されています。

＜あきた公民連携地域プラットフォーム＞

令和7年度勉強会 官民のリスク分担とモニタリング

参加
無料

あきた公民連携地域プラットフォームでは、公共施設の整備等における公民連携手法の導入促進に向けた取組支援を行っており、この取組の一環としてセミナーや勉強会を開催しています。

本勉強会では、PPP／PFI事業の成否を左右する「リスク分担」と「モニタリング」をテーマに、官民それぞれの立場から押さえておくべき考え方や実務上の留意点を解説します。
官にも民にも避けて通れない重要テーマです。立場を超えて、ぜひご参加ください。

—開催概要—

開催日時

令和8年2月25日(水)13:30～15:30

開催方式

オンライン開催 (Zoom/13:00入室開始)

参加対象

地方公共団体等職員、民間企業の皆様

これからPFIに携わる方から
実務の理解を深めたい方まで
幅広くご参加いただける
内容です！

講演1

「PPP／PFI事業におけるリスク分担とモニタリング」

八千代エンジニアリング株式会社 事業統括本部 国内事業部
社会計画部 シニアコンサルタント 関口 和正 氏

PPP／PFI事業の実施にあたり、官民それぞれで課題となる「リスク分担」について、「官民の適切なリスク分担の考え方」や「主要なリスク項目とその分担例」を解説します。また、事業実施後のモニタリングについて、「従来型の公共事業との違い」や「モニタリングの実施内容」を交え、わかりやすく説明します。

プログラム
構成

講演2

「PPP／PFI事業実施における留意点」

八千代エンジニアリング株式会社 事業統括本部 国内事業部
社会マネジメント事業室 副室長 奥平 詠太 氏

PPP／PFI事業実施にあたっては、制度上の理解だけでなく、実務上の留意点を踏まえた対応が重要です。本講演では、「事業を進める際に陥りやすいポイント」や「官民それぞれの立場で意識すべき留意点」を整理してご紹介します。

申込方法

セミナーのお申込みはこちら →
締切：令和8年2月18日(水)



プラットフォーム入会の
お申込みはこちら →



あきた公民連携地域プラットフォーム

※内閣府・国土交通省の「PPP/PFI地域プラットフォーム協定制度」における「協定プラットフォーム」

民

会員：県内企業等（設計・建設・設備・維持管理・運営・金融等）

セミナーや官民対話
への参加

【意識改革・ノウハウ習得】

セミナー等の開催

- 公民連携の意義や県内企業の参入メリット等の理解促進、行政職員の意識改革
- 実践的ノウハウ習得

【公民連携事業の形成】

官民対話 (サウンディング)

- ① 行政から県内企業に對し事業構想を情報提供
- ② 官民対話により、市場性、事業、参入意向等アイデアを把握

事業内容、仕様書等に
民間意見を反映

事務局（秋田県・秋田銀行）

- ・セミナー等の企画立案・運営
- ・県、市町村等の公民連携の候補案件の取りまとめ
- ・県内外の導入事例の収集・分析
- ・好事例の横展開や広域連携のための調整
- ・民間事業者間のネットワーク形成

連携・協力団体

（業界団体・大学・県内金融機関）

- ・構成企業等への情報提供
- ・事務局との協議・調整

官

会員：地方公共団体等（市町村・一部事務組合・地方独法・県等）

役割

普及啓発

基礎知識の習得や
実践的ノウハウの
横展開が図られる
場

ネットワーク形成

共通課題の情報を共有する
「官×官」、コンソーシアム
組成につながる異業種間の
「民×民」、お互いを知る
「官×民」のネットワークを
構築する場

官民対話

PPP/PFI導入の
可能性を考える
場（サウンディング
実施支援）

情報共有

成功体験を共有し
成果を還元して、
次の展開につな
げる場

【会員】136団体・個人（令和8年1月29日現在/随時受付）

秋田県、県内25市町村、14連携・協力団体、5一部事務組合、91県内企業・団体等

【連携・協力団体】

秋田県商工会議所連合会、秋田県商工会連合会、秋田県中小企業団体中央会、一般社団法人秋田県銀行協会、一般社団法人秋田県建設業協会、一般社団法人秋田県建築士事務所協会、一般社団法人秋田県ビルメンテナンス協会、国立大学法人秋田大学、公立大学法人秋田県立大学、公立大学法人国際教養大学、公立大学法人秋田公立美術大学、株式会社北都銀行、秋田信用金庫、羽後信用金庫（会員の内数）

【プラットフォーム事務局・お問合せ先】

秋田県 総務部行政経営課
(担当：久米)

TEL : 018-860-1053

E-mail : gyousei@pref.akita.lg.jp

株式会社秋田銀行 地域価値共創部
(担当：小原)

TEL : 018-863-1212

E-mail : abk883-11@akita-bank.co.jp